

## PRAEVIDENTIA DAILY (2月5日)

## 昨日までの世界：予断を許さないがいったん自律反発

昨日は、トルコリラ、南アランド、ブラジルリアル、ロシアルーブルなどこれまで下落を主導してきた通貨が上昇し、新興国通貨がほぼ全般的に上昇したことから、一旦リスクオフ的な動きが弱まり、米長期債利回りや米株価が反発した。ドル/円相場も、欧州時間にかけて一時売り圧力が強まり 100.76 円へ下落、直近安値を更新する局面もあったが、その後は米長期債利回りと共にじり高基調となり、101 円台後半を回復した。

新興国市場の動揺を受けてドル/円と同様にポジション調整による反落を余儀なくされていたポンドも、英 PMI 建設業が 64.6 と前月および市場予想を上回ったことから反発した。もっとも、英長期債利回りの持ち直しは米国分ほどではなかったことから、ポンドの反発は現在のところ限定的なものに留まっている。

他方、豪ドルは、RBA が定例理事会で政策金利は市場予想通り 2.50% で据え置いたものの、声明文でインフレ警戒を強めただけでなく、豪ドルについてこれまでの「不快なほど高い」という表現を削除したことから、これまでほどには豪ドル高を懸念していない、という見方に繋がり、豪ドルが大きく買い戻され、対米ドルで 0.87 米ドル台後半から一時 0.8942 米ドルへ 2% 程度上昇、対円でも 88 円台後半から一時 90.90 円と 91 円丁度手前まで急伸した。もっとも、今回の声明文で RBA が利上げバイアスに変化した訳ではなく、金利の安定継続を強調するなど、利下げ期待を後退させたに過ぎない。中国経済の減速傾向など、豪ドルの基調的な下落を示唆するファンダメンタルズ要因は健在で、豪ドル上昇はあくまで大きく嵩んでいた豪ドルショート巻き戻しという面が強く、続伸余地は限定的で、長い目で見た今後の下落基調に大きな変化はないだろう。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	+0.01	+0.01	+0.00	+0.05	+0.05	-0.00	+0.8	-4.2	+1.3	-0.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.01	+0.00	+0.01	-0.05	+0.01	+0.05	+0.0	+0.8	-0.1	+0.00
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	-0.01	+0.01	+0.01	-0.04	+0.01	+0.05	-0.3	+0.8		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+2.0	+0.03	+0.04	+0.01	-0.06	-0.00	+0.05	+0.8	+0.0	+1.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+1.9	-0.00	+0.01	+0.01	-0.09	-0.04	+0.05	+0.8	+0.0	+1.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	-0.02	+0.01	+0.03	+0.00	+0.05	+0.05	+0.8	+1.3	+1.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

## きょうの高慢な偏見：英国は対米優位を示せるか

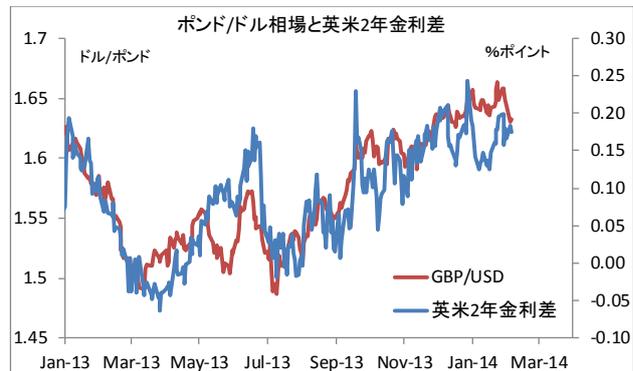
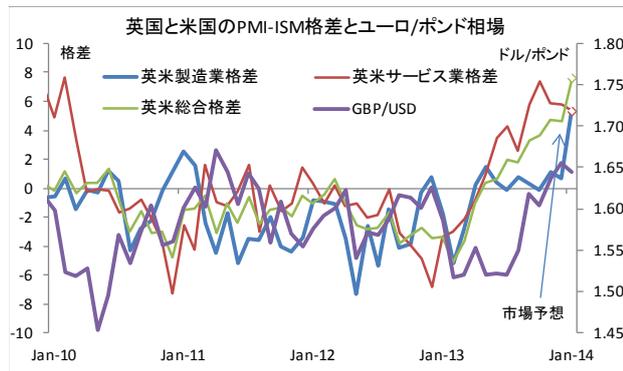
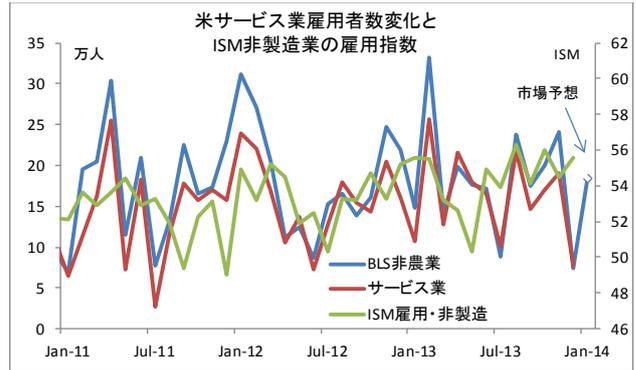
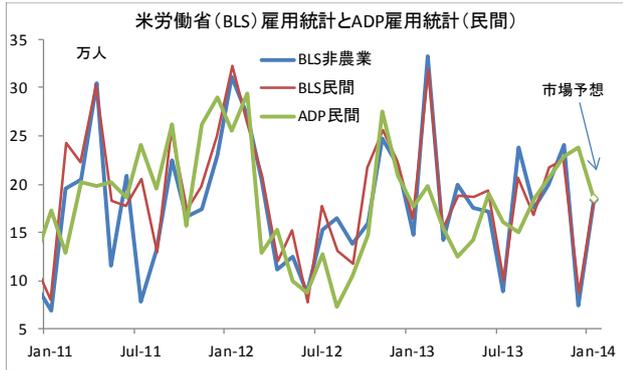
本日の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
英 1 月 サービス業 PMI	18 : 30	58.8	59.0	
米 1 月 ADP 民間雇用統計	22 : 15	+23.8 万人	+18.7 万人	
米 1 月 ISM 非製造業景況指数	0 : 00	53.0	53.7	雇用指数は前月 55.6
Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言	2 : 30			タカ派、投票権あり
Lockhart アトランタ連銀総裁発言	3 : 40			ややハト派、投票権なし
ロシア 1 月 CPI 前年比	21 : 00	+6.5%	+6.1%	5 日か 6 日に発表

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日はまず、足許再び高まっている米景気への懸念を払拭できるかという点で米 ADP 民間雇用統計および ISM 非製造業景況指数、特に雇用指数が注目される(下図を参照)。いずれも金曜発表の雇用統計と連動性が高く、12 月の悪い内容が一時的だったということを確認できるか、また ISM 製造業景況指数が悪かったことから、

実際は米経済に占める比率が製造業より大きい非製造業の景況指数が予想通り改善し製造業の景況感悪化の影響を払拭できるかが焦点となる。ADP 民間雇用統計および ISM 非製造業景況指数が予想通りであれば、米景気減速懸念後退に繋がり、米長期債利回りの上昇とドル/円の 102 円回復に繋がろう。また、新興国市場が動揺している中で、米経済の懸念後退は、新興国市場の混乱沈静化にもつながる可能性があり、この面でも米長期債利回りとドル/円の下支え要因となる。本来、米景気の相対的な高パフォーマンスが新興国からの資金引揚げの一因だったが、足許はそうしたテーマよりもリスク回避が否か、という点の方が強くなっている。

ポンドも同様で、英製造業 PMI の悪化（といっても米国ほどの悪化ではなかった）を、昨日の建設業 PMI の改善に続き、サービス業 PMI でも確認できれば、再びポンド上昇基調に回帰するきっかけとなるだろう。実際、米国の ISM 製造業の悪化が英国分よりも大きかったことから、英米の製造業 PMI-ISM 格差は英国に有利な方向に急上昇している（下図を参照）。為替と金利差の動きは現在のところ鈍いが、本日サービス業でも英国の相対的優位が示されれば、ポンド/ドル相場がまずは 1.64 ドル台への回復を目指すだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641